

5/1~6/15の間

年 月 日

- ◆所在地：印鑑証明書の住所と一致
- ◆商店街名：定款又は会則と一致
(通称名・略称は使用しないこと)
- ◆代表者：印鑑証明書の氏名と一致
(旧漢字等の区別も明確に)

所在地 **新宿区西新宿2-8-1**
 商店街等名 **都庁商店街振興組合**
 代表者 **代表理事 東京 太郎**



令和2年度東京都政策課題対応型商店街事業費補助金
 (新型コロナウイルス感染症緊急対策型)

【法人】印鑑証明書の印
 【任意団体】代表者個人の印鑑証明書の印

標記の補助金に係る事業を下記のとおり行うので、東京都政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱(新型コロナウイルス感染症緊急対策型)第6条の規定により、補助金の交付を申請する。

記

1 事業名

「**都庁商店街感染症拡大防止事業**」

4/24以降

9/30以前

2 補助事業対象期間

令和2年4月24日から令和2年9月30日まで

交付申請する経費の10分の9以内

3 事業に要する経費内訳

総事業費	総事業費のうち 交付申請する経費	総事業費に係る負担区分	
		都補助金	自己負担額
600,000円	600,000円	540,000円	60,000円

4 連携する商店街 ※有・無のいずれかに○を記入

(連携する商店街の概要は別紙1のとおり) 無

「総事業費」から「都補助金」を引いた金額

5 加盟店舗数 ※連携する商店街の店舗数を含む(内訳は別紙1のとおり)

150 店舗

街区内の店舗のうち、正会員、準会員等になっている店舗数を記載(連携する商店街の店舗数を含む)

6 事業計画

事業目的	<u>商店街における感染症拡大防止</u>
事業内容及び実施方法	<u>下記の取組を通じて、商店街街区内における感染症の拡大を防止する。</u> <ul style="list-style-type: none"> ・来街者に、ソーシャルディスタンスを呼びかけるポスター、横断幕を作成し、掲示する。 ・会員店舗にビニールカーテンを配布する。 ・アルバイトを雇い不要不急の外出自粛を呼びかける。
期待される効果	<u>感染症の拡大防止に貢献できる。地域住民の感染症に対する意識向上が期待される。</u>

7 添付書類

別紙1(連携申請構成表)、別紙2(事業費経費別明細)、申請前確認書(別紙)

担当者の氏名、連絡先等を記載

8 本申請についての連絡先等

担当者名	<u>新宿 次郎 (総務担当)</u>		
連絡先	住所	<u>〒111-1111</u>	
	電話番号	<u>03-XXXX-XXXX</u>	FAX番号 <u>03-XXXX-XXXX</u>
	メールアドレス	<u>OOOO@tokyo@member.metro.tokyo.jp</u>	